

建設工事入札参加資格審査申請提出書類確認受付票

No.	分類	提出書類	申請者 確認欄	担当者 確認欄	備考
1	必須	個別フォルダー（青色） 【KOKUYO A4-IF B、アスクルFL-061IF 87061】等			見出し（山形）部分両面に会社名を記入
2		建設工事入札参加資格審査申請提出書類確認受付票			
3		建設工事入札参加資格審査申請書、使用印鑑届兼委任状			様式第1号の1
4		建設工事入札参加資格審査申請登録票			様式第1号の2
5		建設業許可証明書（写）			
6		工事経歴書			様式第1号の3 ※市様式内容を具備している場合は任意様式可
7		完成工事高集計表			様式第1号の4 ※市様式内容を具備している場合は任意様式可
8		技術者経歴書			様式第1号の5 ※市様式内容を具備している場合は任意様式可
9		営業所一覧表			様式第1号の6 ※市様式内容を具備している場合は任意様式可
10		社会保険加入状況報告書			様式第1号の7 ※経営規模等評価結果通知書・総合評定通知書により、社会保険に加入していることが確認できない場合に提出
11		健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務がないことの届出書			様式第1号の8 ※社会保険への加入義務がない場合
12		暴力団排除にかかる誓約書及び役員名簿			様式第6号及び様式第6号別紙
13		審査基準日直前営業年度の総合評定通知書又は経営事項結果通知書の写し			
14		直前2箇年の営業年度の財務諸表			※市内・準市内業者は「完成工事原価報告書」を含むこと
15		履歴事項全部証明書（個人の場合は身分証明書）又はその写し			
16		建設業退職者共済事業加入証明書（写）			加入しているとき
17		完納証明書【伊達市税】又はその写し 各市税（市町村民税、固定資産税、軽自動車税、個人の場合は国民健康保険税）の納税証明書又はその写しも可			※市内に本店・支店・営業所等を有する場合のみ
18		納税証明書【国税】又はその写し（法人税、消費税及び地方消費税）			納税証明書「その3」又は「その3の3」（個人は「その3」又は「その3の2」）
19		技術者名簿			様式第1号の9 ※市内・準市内業者
20		希望業種一覧表			様式第1号の10 ※市内・準市内業者
21		経営事項審査申請業種と入札参加申込業種の平均（元請）完成工事高対応表			様式第1号の11 ※市内・準市内業者
22		障がい者雇用証明書（雇用義務のない事業所が障がい者を雇用している場合）			様式第1号の12 ※市内・準市内業者
23		伊達市在住者及び消防団員の雇用状況			様式第1号の13 ※市内・準市内業者
24		新卒者雇用申告書			様式第1号の14 ※市内・準市内業者
25		伊達市建設工事競争入札参加者選定及び工事成績配点要領第6条に基づく誓約書			※市内・準市内業者
26	必要に応じて	設立届の写し又は所在証明書			※市内に営業所を設置する場合のみ
27		I S Oマネジメントシステム登録証（写）			※登録を受けている場合
28		福島県等公的機関から優良工事の表彰を受けた場合その写し（直近2年の期間）			※市内・準市内業者で該当する場合のみ
29		福島県次世代育成支援企業認証の写し			※市内・準市内業者で該当する場合のみ
30		受託実績（除雪、水道修理当番の受託実績を証明するもの）の写し			※市内・準市内業者で該当する場合のみ
31		施工実績表			※市内・準市内業者で該当する場合のみ
32		受付票の返信を希望する場合、返信用封筒（110円切手を貼付）			※封筒返信先となる宛先等（住所、社名、部署名等）を記載してください。

※ 該当する必要書類を番号順に揃えて、フォルダーに挟み込み提出のこと。

福島県伊達市保原町字舟橋180番地
伊達市長

- ☐ 令和9・10年度の入札参加資格審査申請を受理いたしました。
- ☐ 書類等に不備があるため受理いたしませんでした。

備考

受付印

※ 書類等の不備により不受理となった場合は、書類等が全て揃った時点で受理する。

資格有効期間 令和9年4月1日 から 令和11年 3月31日まで

※入札参加資格の認定及び資格の認定日については、ホームページ掲載にて代えさせていただきます。

受付番号

建設工事入札参加資格審査申請書

年 月 日

伊達市長 須田 博行 様

伊達市が行う建設工事に係る競争入札の参加資格を取得したいので、関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記入事項は、すべて事実と相違なく、かつ、伊達市を発注者として、競争入札の方法により工事又は製造の請負及び物品の買入れその他の契約を締結しようとする場合における当該入札に参加する者に必要な資格及びその審査の申請の時期並びに必要な書類等の指定第1のいずれにも該当していないことを誓約します。

1 申請者	郵便番号	
	所在地	
	(フリカゝナ)	
	商号又は名称	
	(フリカゝナ)	
	代表者役職氏名	
	電話番号	

2 委任行為 ※ 本店（本社）と契約を締結する場合は記載不要
委任する場合は委任事項（1）から（4）は委任されていること。

私は、下記の者を代理人と定め、伊達市との間に行う契約について次の権限を委任します。

委任事項 （1）入札書及び見積書の提出に関すること。
 （2）契約に関すること。
 （3）代金の請求及び受領に関すること。
 （4）復代理人の選任に関すること。

委任期間 令和9年4月1日 ～ 令和11年 3月31日まで

郵便番号	
所在地	
(フリカゝナ)	
商号又は名称	
(フリカゝナ)	
代理人役職氏名	
電話番号	

申請書作成者（連絡先） （代行者含む。）	所属名
	担当者名
	電話番号
	携帯電話番号

使用印鑑届兼委任状

伊達市長 須田 博行 様

主たる営業所の所在地
申請者 商号又は名称
(委任者) 代表者役職名
代表者氏名

印

下記の「1」又は「2」のいずれかを選択して記載してください。

1. 本店で本市と契約する場合

入札（見積り）、契約の締結並びに代金の請求及び受領の際に使用する印鑑を、次のとおり届け出ます。

使用印	
角印(社印等)	丸印(代表印等)

(角印は使用する場合のみ押印すること。)

2. 本店以外の営業所（委任先）で本市と契約する場合

私は、下記の者を代理人と定め、令和9年4月1日から令和11年3月31日
までにおける貴市との間における下記事項に関する権限を委任します。
また、受任者印をもって、入札（見積り）、契約の締結並びに代金の請求及び受領の際
に使用する印鑑を、下記のとおり届け出ます。

委任事項（委任事項は必要に応じ加除修正してご利用ください。）

- 1 入札・見積りに関する件
- 2 契約締結に関する件
- 3 契約代金の請求及び受領に関する件
- 4 保証金の還付請求及び受領に関する件
- 5 復代理人選任に関する件
- 6 その他、前各項目のほか契約に関する一切の件

受任者印(使用印)	
角印(支店印)	丸印(支店長印)

(角印は使用する場合のみ押印すること。)

主たる営業所の所在地
受任者 商号又は名称
(代理人) 代理人役職名
代理人氏名

印

建設工事入札参加資格審査申請登録票

（この欄は記入しないで下さい）

名簿登録番号

—

申請区分

1

1. 新規 2. 更新

前回受付番号

※更新の場合のみ記入してください。

フリガナ					
商号又は名称					
本社・本店	代表者	職名	氏名		
	所在地	〒			
	TEL	FAX			
	ホームページ				
	E-mail				
入札契約を 受ける等 を 委任する 支店等	名称				
	受任者	職名	氏名		
	所在地	〒			
	TEL	FAX			
	E-mail				
許可登録			- 第 号	許可 年月日	年 月 日
			- 第 号		年 月 日
ISO認証取得状況		[]	9001		
		[]	14001		

入札参加希望工事一覧

（以下の29業種から入札参加希望業種を選択し、必要事項を記入）

許可区分	許可業種	入札参加 希望業種	経審総 合評定 値(P)	年間平均完成工事高 (千円)	技術職員数					
					1級	受講	監理	基幹	2級	その他
	010 土木一式									
	020 建築一式									
	030 大工									
	040 左官									
	050 とび・土工・コンクリート									
	060 石									
	070 屋根									
	080 電気									
	090 管									
	100 タイル・れんが・ブロック									
	110 鋼構造物									
	120 鉄筋									
	130 ぼ装									
	140 しゅんせつ									
	150 板金									
	160 ガラス									
	170 塗装									
	180 防水									
	190 内装仕上									
	200 機械器具設置									
	210 熱絶縁									
	220 電気通信									
	230 造園									
	240 さく井									
	250 建具									
	260 水道施設									
	270 消防施設									
	280 清掃施設									
	290 解体									

（上記希望業種のうち、以下に該当する工事の取扱がある場合は○印と売り上げ金額を記入して下さい。）

取扱	工事内容	年間平均完成工事高（千円）	取扱	工事内容	年間平均完成工事高（千円）
	プレストレストコンクリート			下水道工事	
	運動施設・遊具			プレハブ	
	グラウンド舗装			昇降機	
	交通安全施設			その他（ ）	

[illegible]

工 事 経 歴 書

業種：

商号又は名称：

発注者名	工 事 名	工事場所のある 都道府県名	請 負 代 金 の 額 （ 千 円 ）		着 工 年 月	完成(予定)年月	公共・ 民間の別
			元 請 の 場 合	下 請 の 場 合			

記載上の注意

- 1 希望する工事業種ごとに区分し、別葉に作成してください。
- 2 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載してください。
- 3 営業年度終了日の直前 2 年又は 3 年の各営業年度における完成工事（工事進行基準を採っている場合は未完成工事含む）について記載してください。
- 4 工事業種ごとに完成工事高に係る集計表を添付してください。
- 5 市指定様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

完 成 工 事 高 集 計 表

商号又は名称：

単位：千円

工事業種	営業年度	決算期	完成工事高	元請 完成工事高	公共元請 完成工事高	民間元請 完成工事高	民間下請 完成工事高
	直近	年度					
	2年前	年度					
	3年前	年度					
	直前2年間(3年間) の平均完成工事高						
	直近	年度					
	2年前	年度					
	3年前	年度					
	直前2年間(3年間) の平均完成工事高						
	直近	年度					
	2年前	年度					
	3年前	年度					
	直前2年間(3年間) の平均完成工事高						

※千円未満端数切り捨て

記載上の注意

- 各営業年度の工事経歴書から、工事種別毎に完成工事高、元請完成工事高などを転記すること。
- 直前2年間(3年間)の平均完成工事高欄は、各決算期の金額を縦に集計して算出するものとする。
なお、千円未満の端数については、切り捨てとする。
(端数処理により各決算期の横の計算が合わなくても良いものとする。)

技 術 者 経 歴 書

工事業種：

商号又は名称：

職 名	氏 名	年 齢	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	経歴年月数	勤務形態		技 術 者 区 分					
			学 校 名	専攻学科	名 称	取得年月日			常勤	非常勤	1 級	受講	監理	基幹	2 級	その他
								年 月								
								年 月								
								年 月								
								年 月								
								年 月								

- 記載上の注意
- 1

希望する工事種別ごとに作成してください。
- 2

1人で数種の工事を兼ねる場合は、当該工事ごとに記載してください。
- 3

「法令による免許等」欄は、希望する工事種別ごとに関連するもののみ記載してください。
- 4

「実務経歴」欄は最近（直前2年間）のものから主な工事を順次記載してください。
- 5

市指定様式にある記載事項を満たしている場合は、独自様式で提出しても差し支えありません。

營 業 所 一 覽 表

[illegible]

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、経営事項審査を受けた建設業の許可を有するすべての本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。
- 5 「建設業許可業種」の欄には、「営業所名称」欄に記入した営業所に対応する経営事項審査を受けた建設業許可業種の欄に○印を付すること。

社会保険加入状況申告書

営業所等の名称	従業員数	保険加入の有無			事業所整理記号・事業所番号又は健康保険組合名（健康保険、年金保険）、労働保険番号（雇用保険）	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
	人 (人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 (人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 (人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 (人)				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
合計	人 (人)					

上記の内容に相違ありません。

年 月 日
伊達市長

所在地
商号又は名称
代表者職・氏名

記載要領

- 1 「従業員数」の欄は、法人にあつてはその役員、個人にあつてはその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む。）を記載すること。（ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む。）の人数を内数として記載すること。
- 2 「保険加入の有無」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、健康保険法（大正11年法律第70号）第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 3 「保険加入の有無」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなつたものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 4 「保険加入の有無」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となつたことについての公共職業安定所の長に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。
- 5 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあつては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。
- 6 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。
- 7 「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

年 月 日

健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入義務がないことの届出書

伊達市長

住 所
商号または名称
代表者職・氏名

次の理由により、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことについて届け出ます。

1 雇用保険について

- ☐ 従業員がいないため加入義務がありません。
☐ その他（理由を下記に記入してください）

（理由）

【労働局等に確認した場合は、下記も記入してください】

年 月 日に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

2 健康保険について

- ☐ 従業員5人未満の個人事業者であるため、加入義務がありません。
☐ その他（必ず理由を下記に記載してください）

（理由）

【年金事務所等に確認した場合は、下記も記入してください】

年 月 日に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

3 厚生年金保険について

- ☐ 従業員5人未満の個人事業者であるため、加入義務がありません。
☐ その他（必ず理由を下記に記載してください）

（理由）

【年金事務所等に確認した場合は、下記も記入してください】

年 月 日に関係機関「 」に
上記理由により加入義務がないことを確認しました。

* 該当する□欄にチェックしてください。

* 各保険に加入義務がない場合、加入義務がないことを証明する書類の提出を求める場合があります。
（例：登記事項証明書等）

誓 約 書

私は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。
この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。
また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報
情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

伊達市長 様

年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者名

⑩

※ 添付書類：役員等名簿

役員等名簿

年 月 日 現在

役職名	ふりがな	住 所	生年月日
	氏 名		
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日
			年 月 日

(注1) 個人の場合は身分証明書に記載されている本人、法人の場合は履歴事項全部証明書の「役員に関する事項」に記載されている者(協同組合等の場合は理事)を記入してください。

(注2) 代表者及び役員等以外に契約締結等の権限を委任している者がいる場合は受任者についても記入してください。

(注3) 申請日時点の役員についてすべて記載してください。

なお、登記が済んでいない者がいる場合は、登記後速やかに履歴事項全部証明書を改めて提出してください。

(注4) 欄が不足する場合は複数枚提出してください。

技術者名簿(全技術者記載)

商号又は名称											
番号	氏 名	フリガナ	生年月日	有資格者区分コード(経営事項審査申請における資格区分コード) 国家資格の取得年月日 ※保有している資格全て記載すること。				実務経験者 担当業種コード		監理技術者資格	
										有無	交付番号
1											
				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					
2											
				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					
3											
				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					
4											
				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					
5											
				取得年月日		取得年月日					
				取得年月日		取得年月日					

※ 有資格者区分コードについては、資格コード(別表)を参照し、記入すること。
※ 実務経験資格については、「実務経験経歴書」を添付すること。(様式は任意様式でも可。本人の原本証明、業種毎に作成)なお、実務経験が共に必要な国家資格(第2種電気工事士等)については、同様に実務経験経歴書を提出してください。ただし、監理技術者証で確認できる実務経験については、実務経験経歴書の提出は不要です。

建設工事資格コード(別表1)

	コード	資 格 区 分
	001	法第7条第2号イ該当
	002	法第7条第2号ロ該当
	003	法第15条第2号ハ該当(同号イと同等以上)
	004	法第15条第2号ハ該当(同号ロと同等以上)
建設業法	111	一級建設機械施工技士
	212	二級建設機械施工技士(第1種から第6種)
	113	一級土木施工管理技士
	214	二級土木施工管理技士(土木)
	215	二級土木施工管理技士(鋼構造物塗装)
	216	二級土木施工管理技士(薬液注入)
	120	一級建築施工管理技士
	221	二級建築施工管理技士(建築)
	222	二級建築施工管理技士(躯体)
	223	二級建築施工管理技士(仕上げ)
	127	一級電気工事施工管理技士
	228	二級電気工事施工管理技士
	129	一級管工事施工管理技士
	230	二級管工事施工管理技士
	133	一級造園施工管理技士
	234	二級造園施工管理技士
建築士法	137	一級建築士
	238	二級建築士
	239	木造建築士
技術士法	141	建設・総合技術監理(建設)
	142	建設「鋼構造及びコンクリート」・総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)
	143	農業「農業土木」・総合技術監理(農業「農業土木」)
	144	電気電子・総合技術監理(電気電子)
	145	機械・総合技術監理(機械)
	146	機械「流体力学」又は「熱工学」・総合技術監理(機械「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」)
	147	上下水道・総合技術監理(上下水道)
	148	上下水道「上水道及び工業用水道」・総合技術監理(上下水道「上水道及び工業用水道」)
	149	水産「水産土木」・総合技術監理(水産「水産土木」)
	150	森林「林業」・総合技術監理(森林「林業」)
	151	森林「森林土木」・総合技術監理(森林「森林土木」)
	152	衛生工学・総合技術監理(衛生工学)
	153	衛生工学「水質管理」・総合技術監理(衛生工学「水質管理」)
	154	衛生工学「廃棄物管理」・総合技術監理(衛生工学「廃棄物管理」)
電気工事士法	155	第一種電気工事士
	256	第二種電気工事士 3年
電気事業法	258	電気主任技術者(第1種から第3種) 5年
電気通信事業法	259	電気通信主任技術者 5年
水道法	265	給水装置工事主任技術者 1年
消防法	168	甲種消防設備士
	169	乙種消防設備士
職業能力開発促進法	171	建築大工(1級)
	271	建築大工(2級)
	164	型枠施工(1級)
	264	型枠施工(2級)
	172	左官(1級)
	272	左官(2級)
	157	とび・とび工(1級)
	257	とび・とび工(2級)
	173	コンクリート圧送施工(1級)
	273	コンクリート圧送施工(2級)
	166	ウエルポイント施工(1級)
	266	ウエルポイント施工(2級)
	174	冷凍空調調和機器施工・空調調和設備配管(1級)
	274	冷凍空調調和機器施工・空調調和設備配管(2級)
	175	給排水衛生設備配管(1級)
	275	給排水衛生設備配管(2級)
	176	配管・配管工(1級)
	276	配管・配管工(2級)
	170	建築板金「ダクト板金作業」(1級)
	270	建築板金「ダクト板金作業」(2級)
	177	タイル張り・タイル張り工(1級)
	277	タイル張り・タイル張り工(2級)
	178	築炉・築炉工(1級)・れんが積み
	278	築炉・築炉工(2級)
	179	ブロック建築・ブロック建築工(1級)・コンクリート積みブロック施工
	279	ブロック建築・ブロック建築工(2級)
	180	石工・石材施工・石積み(1級)
	280	石工・石材施工・石積み(2級)

建設工事資格コード(別表1)

	コード	資 格 区 分
職業能力開発促進法	181	鉄工・製罐（１級）
	281	鉄工・製罐（２級）
	182	鉄筋組立て・鉄筋施工（１級）
	282	鉄筋組立て・鉄筋施工（２級）
	183	工場板金（１級）
	283	工場板金（２級）
	184	板金・建築板金・板金工（１級）
	284	板金・建築板金・板金工（２級）
	185	板金・板金工・打出し板金（１級）
	285	板金・板金工・打出し板金（２級）
	186	かわらぶき・ストレート施工（１級）
	286	かわらぶき・ストレート施工（２級）
	187	ガラス施工（１級）
	287	ガラス施工（２級）
	188	塗装・木工塗装・木工塗装工（１級）
	288	塗装・木工塗装・木工塗装工（２級）
	189	建築塗装・建築塗装工（１級）
	289	建築塗装・建築塗装工（２級）
	190	金属塗装・金属塗装工（１級）
	290	金属塗装・金属塗装工（２級）
	191	噴霧塗装（１級）
	291	噴霧塗装（２級）
	167	路面標示施工
	192	畳製作・畳工（１級）
	292	畳製作・畳工（２級）
	193	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工（１級）
	293	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工（２級）
	194	熱絶縁施工（１級）
	294	熱絶縁施工（２級）
	195	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工（１級）
	295	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工（２級）
	196	造園（１級）
	296	造園（２級）
	197	防水施工（１級）
	297	防水施工（２級）
	198	さく井（１級）
	298	さく井（２級）
	061	地すべり防止工事 １年
	040	基礎ぐい工事
	062	建築設備士 １年
	063	計装（１級） １年
	060	解体工事
	064	基幹技能者
	703	能力評価基準（レベル３技能者）
	704	能力評価基準（レベル４技能者）
	099	その他

備考

- １．職業能力開発促進法に基づく２級の技能検定に合格した者は、合格後３年以上の実務経験を要する。

希 望 業 種 一 覧 表

商号又は名称： _____

＊市内業者・準市内業者のみ提出してください。

希望業種	競争参加資格希望業種区分	入札参加希望順位	年間平均完成工事高 (千円)	技術者区分					
				1級	(受講)	監理	基幹	2級	その他
1	一 般 土 木 工 事								
2	舗 装 工 事								
3	建 築 工 事								
4	電 気 設 備 工 事								
5	暖 冷 房 衛 生 設 備 工 事								
6	鋼 橋 上 部 工 事								
7	P C 橋 上 部 工 事								
8	し ゅ ん せ つ 工 事								
9	塗 装 工 事								
10	法 面 処 理 工 事								
11	水 道 施 設 工 事								
12	清 掃 施 設 工 事								
13	消 雪 工 事								
14	機 械 設 備 工 事								
15	通 信 設 備 工 事								
16	造 園 工 事								
17	さ く 井 工 事								
18	グ ラ ウ ト 工 事								
	そ の 他								
	合 計								

- (注) 1. 希望業種に○を付け、入札参加希望順位を必ず記入してください。
2. 「年間平均完成工事高」の欄には、希望する工事種別ごとに年間平均完成工事高を記載してください。
3. 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に記載されている各業種の年間平均完成工事高をいくつかの業種に分割して申請する場合、及びいくつかの業種の年間平均完成工事高をひとつの業種に合算して申請する場合は、「経営事項審査申請業種と入札参加申込業種の平均完成工事高対応表」の列の計と一致させてください。
4. 「その他」の欄には、希望する工事種別以外の年間平均（元請）完成工事高を記入してください。
5. （受講）の欄には1級技術者の内数を記入してください。
6. 技術者は経営事項審査29業種から伊達市の18業種にし工事種別毎に組み替えをした技術者数を記入してください。
なお、1人で複数の資格を保有している場合は2業種まで記載可能とします。

工事の発注種別と建設業許可業種との対応

伊達市発注種別 (18)	1 一般 土木 工事	2 舗 装 工 事	3 建 築 工 事	4 電 気 設 備 工 事	5 暖 冷 房 衛 生 設 備 工 事	6 鋼 橋 上 部 工 事	7 P C 橋 上 部 工 事	8 し ゆ ん せ つ 工 事	9 塗 装 工 事	10 法 面 処 理 工 事	11 水 道 施 設 工 事	12 清 掃 施 設 工 事	13 消 雪 工 事	14 機 械 設 備 工 事	15 通 信 設 備 工 事	16 造 園 工 事	17 さ く 井 工 事	18 グ ラ ウ ト 工 事
建設業許可業種 (29)																		
土木一式工事	○						△2			○								○
建築一式工事			○															
大工工事			○															
左官工事			○															
とび・土工・コンクリート工事	○		○			○	○			△3								○
石工事	○		○															
屋根工事			○															
電気工事				○														
管工事					○								○					
タイル・れんが・ブロック工事	○		○															
鋼構造物工事	○		○			△1								○				
鉄筋工事	○		○															
舗装工事		○																
しゆんせつ工事								○										
板金工事			○															
ガラス工事			○															
塗装工事									○									
防水工事			○															
内装仕上工事			○															
機械器具設置工事														○				
熱絶縁工事					○													
電気通信工事															○			
造園工事																○		
さく井工事													○				○	
建具工事			○															
水道施設工事											○							
消防施設工事				○	○													
清掃施設工事												○						
解体工事	○		○															

△1: 経営事項審査において「鋼橋上部」として内書きされている完成工事高を限度として計上できます。

△2: 経営事項審査において「プレストレストコンクリート」として内書きされている完成工事高を限度として計上できます。

△3: 経営事項審査において「法面処理」として内書きされている完成工事高を限度として計上できます。

経営事項審査申請業種と入札参加申込業種の平均（元請）完成工事高対応表
商号又は名称：

単位：千円

入札参加申込業種 経審申請業種											計	
	完成工事高	左記のうち 元請完成工事高	完成工事高	左記のうち 元請完成工事高	完成工事高	左記のうち 元請完成工事高	完成工事高	左記のうち 元請完成工事高	完成工事高	左記のうち 元請完成工事高	完成工事高	左記のうち 元請完成工事高
土木一式工事												
建築一式工事												
大工工事												
左官工事												
とび・土工・コンクリート工事												
石工												
屋根工事												
電気工事												
管工												
タイル・れんが・ブロック工事												
鋼構造物工事												
鉄筋工事												
舗装工事												
しゅんせつ工事												
板金工事												
ガラス工事												
塗装工事												
防水工事												
内装仕上工事												
機械器具設置工事												
熱絶縁工事												
電気通信工事												
造園工事												
さく井工事												
建具工事												
水道施設工事												
消防施設工事												
清掃施設工事												
解体工事												
その他工事												
計												

元請完成工事高のうち
外注した金額と割合

千円
%

千円
%

千円
%

千円
%

千円
%

千円
%

障がい者雇用証明書(雇用義務のない事業所用)

雇用状況 障がいの種類	雇用の有無	人 数
1. 身体障がい者		人
2. 知的障がい者		人
3. その他		人
合計人数(1～3の合計)		人
従業員総数		人
障がい者雇用の割合		%

上記のとおり、障がい者を当社従業員として雇用していることを証明いたします。
併せて、以下の書類を提出します。

①障がいを証明するものの写し

例:身体障害者手帳、療育手帳

②常勤性を確認できるものの写し

例:健康保険証、厚生年金被保険者標準報酬決定通知書又は賃金台帳等

年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者名

様式第 1 号の13（第 7 関係）

伊達市在住者及び伊達市消防団員の雇用状況

商号又は名称：

	氏 名	生年月日	住 所	所属分団名
1			伊達市	支団 第 分団
2			伊達市	支団 第 分団
3			伊達市	支団 第 分団
4			伊達市	支団 第 分団
5			伊達市	支団 第 分団
6			伊達市	支団 第 分団
7			伊達市	支団 第 分団
8			伊達市	支団 第 分団
9			伊達市	支団 第 分団
10			伊達市	支団 第 分団
11			伊達市	支団 第 分団
12			伊達市	支団 第 分団
13			伊達市	支団 第 分団
14			伊達市	支団 第 分団
15			伊達市	支団 第 分団
16			伊達市	支団 第 分団
17			伊達市	支団 第 分団
18			伊達市	支団 第 分団
19			伊達市	支団 第 分団
20			伊達市	支団 第 分団

記載上の注意

- 1 審査基準日現在の状況を記載すること。
- 2 雇用対象は、当該本店、支店・営業所が雇用する正規職員とする。
- 3 上記により、雇用している伊達市内在住者を記載すること。
なお、その者が伊達市消防団員である場合には、所属分団名欄に記載すること。
(伊達市内在住者で伊達市消防団員でない場合は、所属分団名欄は空欄とする。)

年 月 日

新卒者雇用申告書

住 所
商号又は名称
代表者職・氏名

下記のとおり新卒者を雇用していることを申告します。

記

1	氏名（フリガナ）	(フリガナ)	生年月日	年 月 日
	卒業学校区分 (該当の□をチェック✓する)	☐ 高等学校 ☐ 高等専門学校 ☐ 大学・短期大学・大学院 ☐ 専修学校・職業訓練校		
	卒業年月日	年	月	日
	雇用年月日	年	月	日

2	氏名（フリガナ）	(フリガナ)	生年月日	年 月 日
	卒業学校区分 (該当の□をチェック✓する)	☐ 高等学校 ☐ 高等専門学校 ☐ 大学・短期大学・大学院 ☐ 専修学校・職業訓練校		
	卒業年月日	年	月	日
	雇用年月日	年	月	日

3	氏名（フリガナ）	(フリガナ)	生年月日	年 月 日
	卒業学校区分 (該当の□をチェック✓する)	☐ 高等学校 ☐ 高等専門学校 ☐ 大学・短期大学・大学院 ☐ 専修学校・職業訓練校		
	卒業年月日	年	月	日
	雇用年月日	年	月	日

4	氏名（フリガナ）	(フリガナ)	生年月日	年 月 日
	卒業学校区分 (該当の□をチェック✓する)	☐ 高等学校 ☐ 高等専門学校 ☐ 大学・短期大学・大学院 ☐ 専修学校・職業訓練校		
	卒業年月日	年	月	日
	雇用年月日	年	月	日

- (添付書類)
- 1 卒業証書又は卒業証明書の写し
 - 2 雇用保険被保険者資格等取得確認通知書等の写し

年 月 日

誓 約 書

伊達市長 様

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

伊達市建設工事競争入札参加者選定及び工事成績配点要領第6条の要件を遵守することを、誓約します。

施工実績表

下記の1～3に該当する公共工事及び民間工事のうち、平成21年以降に元請として
施工した工種ごとに3件以内の実績について記入してください。

会社名

1 建築工事

(1)延べ床面積が1,500㎡又は3階以上の新営(改築)工事 ☐ 該当なし (該当する工事がない場合は✓を記入してください。)

工事名	施工場所	請負金額 (千円)	工期		発注 機関	受注形態	主たる 構造	階数		延べ床面積 (㎡)
			開始	終了				地上	地下	

(2)延べ床面積が1,500㎡又は3階以上の大規模改修工事 ☐ 該当なし (該当する工事がない場合は✓を記入してください。)

工事名	施工場所	請負金額 (千円)	工期		発注 機関	受注形態	主たる 構造	階数		延べ床面積 (㎡)
			開始	終了				地上	地下	

(3)鉄骨造、鉄筋コンクリート造又はこれらを混合した工法における耐震改修工事 ☐ 該当なし (該当する工事がない場合は✓を記入してください。)

工事名	施工場所	請負金額 (千円)	工期		発注 機関	受注形態	主たる 構造	階数		延べ床面積 (㎡)
			開始	終了				地上	地下	

(4)アスベスト除去工事 ☐ 該当なし (該当する工事がない場合は✓を記入してください。)

※該当する工事がない場合も、「現在の有資格者の有無」欄は記入してください。

工事名	施工場所	請負金額 (千円)	工期		発注 機関	受注形態	主たる 構造	階数		延べ床面積 (㎡)
			開始	終了				地上	地下	

現在の有資格者の有無	石綿作業主任者	有・無	特別管理産業廃棄物管理責任者	有・無
------------	---------	-----	----------------	-----

備考

- (1)「工期」欄は、「年月日」で記入してください。なお、記入が困難な場合は「年月」のみの記入でも差支えありません。
(2)実績がそれぞれ2件以上あるときは、なるべく直近の実績を記入してください。

施工実績表

会社名

2 電気設備工事

(1) 延べ床面積が1,500㎡又は3階以上の新営(改築)工事

☐ 該当なし (該当する工事がない場合は✓を記入してください。)

工事名	施工場所	請負金額 (千円)	工期		発注 機関	受注形態	主たる 構造	階数		延べ床面積 (㎡)
			開始	終了				地上	地下	

(2) 延べ床面積が1,500㎡又は3階以上の大規模改修工事

☐ 該当なし (該当する工事がない場合は✓を記入してください。)

工事名	施工場所	請負金額 (千円)	工期		発注 機関	受注形態	主たる 構造	階数		延べ床面積 (㎡)
			開始	終了				地上	地下	

(3) 特別高圧受変電設備工事、下水道プラントに係る工事及びダム管理用発電工事

☐ 該当なし (該当する工事がない場合は✓を記入してください。)

工種等	工事名	施工場所	請負金額 (千円)	工期		発注 機関	受注形態	主な工事の内容
				開始	終了			
特別高圧 受変電								
特別高圧 受変電								
下水道 プラント								
下水道 プラント								
ダム管理用発電								
ダム管理用発電								

(4) アスベスト除去工事

☐ 該当なし (該当する工事がない場合は✓を記入してください。)

※該当する工事がない場合も、「現在の有資格者の有無」欄は記入してください。

工事名	施工場所	請負金額 (千円)	工期		発注 機関	受注形態	主たる 構造	階数		延べ床面積 (㎡)
			開始	終了				地上	地下	

現在の有資格者の有無	石綿作業主任者	有・無	特別管理産業廃棄物管理責任者	有・無
------------	---------	-----	----------------	-----

備考

(1) 「工期」欄は、「年月日」で記入してください。なお、記入が困難な場合は「年月」のみの記入でも差支えありません。

(2) 実績がそれぞれ2件以上あるときは、なるべく直近の実績を記入してください。

施工実績表

会社名

3 暖冷房衛生設備工事

(1)延べ床面積が1,500㎡又は3階以上の新営(改築)工事 ☐ 該当なし (該当する工事がない場合は✓を記入してください。)

工事名	施工場所	請負金額 (千円)	工期		発注 機関	受注形態	主たる 構造	階数		延べ床面積 (㎡)
			開始	終了				地上	地下	

(2)延べ床面積が1,500㎡又は3階以上の大規模改修工事 ☐ 該当なし (該当する工事がない場合は✓を記入してください。)

工事名	施工場所	請負金額 (千円)	工期		発注 機関	受注形態	主たる 構造	階数		延べ床面積 (㎡)
			開始	終了				地上	地下	

(3)アスベスト除去工事 ☐ 該当なし (該当する工事がない場合は✓を記入してください。) ※該当する工事がない場合も、「現在の有資格者の有無」欄は記入してください。

工事名	施工場所	請負金額 (千円)	工期		発注 機関	受注形態	主たる 構造	階数		延べ床面積 (㎡)
			開始	終了				地上	地下	

現在の有資格者の有無	石綿作業主任者	有・無	特別管理産業廃棄物管理責任者	有・無
------------	---------	-----	----------------	-----

備考

(1)「工期」欄は、「年月日」で記入してください。なお、記入が困難な場合は「年月」のみの記入でも差支えありません。

(2)実績がそれぞれ2件以上あるときは、なるべく直近の実績を記入してください。